

会計名			個人番号カード交付事業				担当部		市民活動部	
一般会計							担当課		市民課	
款	項	目					担当係		マイナンバーカード交付	
2	3	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針				
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営				
		施策の内容	なし				
		目的	社会保障・税番号制度の基盤となる個人番号カードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。		主たる内容	○個人番号カードの交付（通知・郵送・出張申請等） ○個人番号カードの交付に係るシステム等の整備、機器の保守管理及び賃借等	
	位置づけ	関連計画					
	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等					
	対象者	市民		事業期間		平成27年度～	
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 V	5年度実績	6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・未受取者への督促状送付 ・出張申請受付の実施 3回・15人 ・個人番号カードの案内チラシ配布		・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・未受取者への督促状送付 ・出張申請受付の実施 10回・251人 ・外出困難者への出張交付の実施 45回・49人 ・個人番号カードの案内チラシ配布		・閉庁時間における交付窓口の開設 ・未受取者への督促状送付 ・出張申請受付の実施 4回・94人 ・外出困難者への出張交付の実施 3回・3人 ・行政書士による出張申請及び交付支援 3回・9人 ・富士松支所での交付開始		
		市民ニーズに合わせて、申請環境や交付体制を充実することにより、円滑な交付を実現できた。						
		今後も、カードの普及促進及び保有状況の維持を図るための取組を検討し、実施する必要がある。						
	指標名称（単位）			実績値		目標値		
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	個人番号カードの休日夜間の申請支援等窓口開設数（回）		90	66	67	60	60
	成果指標	個人番号カードの保有率（％）		72.3	79.9	85.5	88.0	91.0
	他市との比較検証							

C 事業コスト V	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		26,776	25,340	36,588	75,851	合計	36,588,175 円
	財源	特定財源	18,974	18,266	32,860	75,421	需用費	1,922,676 円
		一般財源	7,802	7,074	3,728	430	役務費	6,340,000 円
	職員人件費 ②		34,528	35,836	41,345	42,331	委託料	19,795,879 円
	総事業費（①+②）		61,304	61,176	77,933	118,182	使用料及び賃借料	8,529,620 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0		個人番号カード交付事務費補助金（国）		
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			個人番号カード交付事業		担当部	市民活動部
一般会計					担当課	市民課
款	項	目			担当係	マイナンバーカード交付
2	3	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく業務であり、マイナンバーの付番、個人番号カードの交付は市民生活上必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	個人番号カードを取得することで、コンビニ交付サービス等、来庁せずに手続が可能となるなど、市民の利便性が向上するとともに、市民課窓口の混雑解消と効率化が図られる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	法定受託事務のため市が実施する事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市DX推進計画アクションプランにおけるマイナンバーカードの普及の促進に関する事業である。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	市民全体のカード保有率は85%に達しているが、カードを利用する場面は今後も多様化し、カード保有による市民の利便性は高くなるため、引き続き、効果的な手段を検討しながらカード取得の推進や、電子証明書及びカードの更新等の手続の周知を図っていく。					

会計名			戸籍氏名振り仮名整備事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民課		
款	項	目					担当係	戸籍係		
2	3	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	戸籍法の改正に伴い、戸籍に氏名の振り仮名を記載し、氏名に加えて振り仮名を公証できるように整備する。				主たる内容	○戸籍に記載される振り仮名通知書の作成及び発送 ○届出特設窓口兼コールセンターの設置及び運営			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令	戸籍法							
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	令和7年度～令和7年度			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
				・戸籍に記載される振り仮名通知書の作成及び発送 ・届出特設窓口兼コールセンターの設置及び運営						
成果		戸籍に記載される振り仮名通知書の作成及び発送を業務委託することで、刈谷市に本籍のある方への通知を遅滞なく行うことができた。また、戸籍氏名振り仮名に係る届出特設窓口と当該制度や通知書に関する質問に対応するコールセンターを本庁舎内に設置することで、市民課窓口の混雑を緩和し、来庁者の利便性を向上することができた。								
課題		法改正に伴う事業のため、国等から発出される通知等を遅滞なく確認する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		戸籍に記載される振り仮名通知書の発送数（通）				—	—	61,804	—	—
指標										
他市との比較検証		本籍数や本籍人口数により事業規模が異なるため、他市との比較はできない。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	14,196	0	合計	14,196,439 円		
	財源	特定財源	0	0	13,679	0	役務費	4,622,967 円		
		一般財源	0	0	517	0	委託料	9,573,472 円		
	職員人件費②		0	0	7,856	0				
	総事業費（①+②）		0	0	22,052	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			戸籍氏名振り仮名整備事業	担当部	市民活動部	
一般会計				担当課	市民課	
款	項	目		担当係	戸籍係	
2	3	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律による改正後の戸籍法に基づき、戸籍の記載事項として振り仮名を追加するために必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	業務委託をすることで、費用節減に努めながら遅滞なく通知書の作成及び発送を行ったほか、届出特設窓口兼コールセンターの設置により、市民課窓口の混雑を緩和し、来庁者の利便性を向上した。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	法定受託事務における法改正対応のため、市が主体となって実施する事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	来庁者等の負担軽減や制度の周知に寄与し、振り仮名の公証に向けた整備を遅滞なく行うために効果のある事業である。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	戸籍法の改正により戸籍への氏名振り仮名を記載するため、通知書の印刷・発送及び届出特設窓口兼コールセンターを設置する事業であり、令和7年12月26日をもって完了した。					

会計名			一般旅券発給等事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	管理係	
2	3	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	一般旅券の申請及び交付の窓口を設置し、市民の利便性の向上を図る。				主たる内容	○一般旅券の申請及び交付業務を委託		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県事務処理特例条例						
		対象者	市民			事業期間	平成25年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	旅券申請人数 5,798人 上記のうち市役所への申請者 5,215人 89.9% 内訳 新規 5,056人 （うち電子申請 67人） 記載事項変更 159人 【電子申請の割合 0.1%】		旅券申請人数 5,881人 上記のうち市役所への申請者 5,413人 92.0% 内訳 新規 5,249件 （うち電子申請 246人） 記載事項変更 164人 （うち電子申請2人） 【電子申請の割合 4.6%】		旅券申請人数 5,602人 上記のうち市役所への申請者 5,120人 91.4% 内訳 新規 4,965人 （うち電子申請 1,800人） 記載事項変更 155人 （うち電子申請58人） 【電子申請の割合 37.4%】		旅券申請人数 5,800人 上記のうち市役所への申請者 5,400人 うち電子申請 2,200人		
	成果	市役所に窓口を設置することにより、市役所での申請率は91.4%という高い水準で推移している。令和7年3月から電子申請の対象が拡大され、実際に電子申請を行う市民が増加し、さらに利便性向上を図ることができた。							
	課題	電子申請については、対象が拡大されたことで申請件数が大幅に増加しているが、写真等の不備により再提出となる件数が少なくない。不備の内容と傾向を検証し、再提出の減少につながる効果的な対策を検討する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	市役所に旅券を申請する市民の人数（人）			5,215	5,413	5,120	5,400	5,400
	成果指標	市民で旅券を申請する人のうち、電子申請で申請する人の割合（%）			0.1	4.6	37.4	40.7	50.0
	他市との比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち30市町村（24窓口）実施 委託：10 直営：14							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①		8,951	9,108	10,195	10,083	合計	10,194,560 円		
財源		特定財源	1,923	4,312	5,493	5,528	旅費	1,740 円	
		一般財源	7,028	4,796	4,702	4,555	委託料	9,108,000 円	
職員人件費 ②		3,069	3,185	3,308	3,386	備品購入費	1,084,820 円		
総事業費（①＋②）		12,020	12,293	13,503	13,469				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金（県） 収入印紙売りさばき手数料			
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			誕生お祝い事業				担当部		市民活動部										
一般会計							担当課		市民課										
款							項目		担当係		市民係								
2							3		1										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心															
		基本施策		子育て支援															
		施策の内容		子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり															
	目的		新たに市民となる子の誕生を祝い、記念品を贈ることにより、刈谷のまちへの愛着を育み、定住促進の一助とする。			主たる内容		出生届提出時に対象者へ案内し、市民課及び富士松支所の窓口でお祝い記念品を贈る。											
	位置づけ	関連計画																	
		根拠法令																	
	対象者		市民			事業期間		令和2年度～											
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画											
		・記念品のプレゼント交付数 木製おもちゃ 1,312個 ・出生数 1,322人		・記念品のプレゼント交付数 木製おもちゃ 1,211個 ・出生数 1,228人		・記念品のプレゼント交付数 木製おもちゃ 1,261個 ・出生数 1,281人		・記念品のプレゼント交付数 木製おもちゃ 1,269個 ・出生数 1,269人											
成果		新たに市民となった子の誕生を祝福する気持ちを形に表すことにより、刈谷市への愛着や魅力発信のきっかけとなった。																	
課題		本市の魅力発信や新生児の誕生祝いにふさわしい、記念品等を選定し、より広く様々な市民に喜ばれる企画とする必要がある。																	
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度			
成果指標		記念品を渡した割合（％）			99.2			98.6			98.4			100.0			100.0		
指標																			
他市との比較検証		【誕生お祝い事業実施自治体（愛知県内）】 名古屋市、豊田市、春日井市、半田市、豊明市、新城市、田原市、長久手市、岩倉市、津島市																	
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳							
	事業費 ①		2,244		2,354		2,438		2,500		合計 2,437,600 円								
	財源	特定財源	0		0		0		0		需用費 2,437,600 円								
		一般財源	2,244		2,354		2,438		2,500										
	職員人件費 ②		767		796		827		847										
	総事業費（①＋②）		3,011		3,150		3,265		3,347										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称													
		7年度までの累積事業費		0															
9年度以降の事業費見込		0																	

会計名			設備管理事業				担当部		市民活動部	
一般会計							担当課		市民課	
款	項	目					担当係		戸籍係	
2	3	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針				
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営				
		施策の内容	なし				
	目的	住民基本台帳システム、住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システム等業務に必要な設備の賃借及び保守管理等を行い、適切に業務を実施する。			主たる内容	○各種システム・機器の保守管理、賃借 ○各種システムの改修	
	位置づけ	関連計画					
		根拠法令					
	対象者				事業期間	～	
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
	・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 ・システム改修 戸籍システム法改正対応業務委託 住民基本台帳システム法改正対応業務委託		・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 戸籍システム等 ・窓口混雑状況リアルタイム配信システム導入（R5繰越分含む） ・システム改修 戸籍氏名振り仮名法改正対応業務等委託		・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 戸籍システム等 ・システム改修 戸籍システム及び住民基本台帳システム標準化対応業務委託 ・戸籍氏名振り仮名法改正対応業務等委託		（R7繰越分） ・システム改修 住民基本台帳システム及び戸籍附票システムへの振り仮名法改正対応業務委託 ・保守管理委託、システム借上は戸籍住民基本台帳システム管理事業へ、上記以外の改修は同システム改修事業へ承継	
	成果	住民基本台帳システム等各種システムの業務に必要な機器の賃借や保守管理委託及び戸籍の氏名振り仮名法制化をはじめとした法改正等によるシステム開発委託をすることで市民課業務を適正に管理することができた。						
	課題	継続的なシステムの監視と、トラブルにつながる人為的ミスを防ぐための正確な操作を徹底する必要がある。 また、システム標準化に当たり、引き続き国の動向を注視し、移行データの確認など標準仕様書に適合した標準準拠システムへの移行を円滑かつ安全に実施する必要がある。						
	指標名称（単位）			実績値			目標値	
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	トラブルによるシステムダウン（件）		0	0	0	0	0
	指標							
	他市との比較検証	システムの構成等によって違うため他市との比較はできない。						

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		83,093	113,420	148,490	94,815	合計	148,490,340 円
	財源	特定財源	26,590	55,568	95,264	23,486	役務費	5,499,936 円
		一般財源	56,503	57,852	53,226	71,329	委託料	126,363,847 円
	職員人件費 ②		9,284	10,193	9,344	5,249	使用料及び賃借料	10,696,950 円
	総事業費（①＋②）		92,377	123,613	157,834	100,064	備品購入費	1,142,570 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	4,787,037 円
		7年度までの累積事業費		0	戸籍関係手数料 住民票関係手数料 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）			
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			施設管理事業				担当部		市民活動部			
一般会計							担当課		市民課			
款							項目		担当係		管理係	
4							1		5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針									
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営									
		施策の内容	なし									
	目的	多様化する市民ニーズに対応するため、青山斎園を指定管理者に委託し、適切に運営することで、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。				主たる内容	○青山斎園の管理運営を指定管理者に委託 ○青山斎園予約システムの保守管理及び機器の賃借等					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		青山斎園利用者				事業期間		～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	・指定管理者（刈谷市都市施設管理協会）による管理運営 ・火葬件数 1,918件 ・納骨壇 50壇増設		・指定管理者（刈谷にぎわいオフィス）による管理運営 ・火葬件数 1,662件 ・オンライン葬儀有線LAN設置及びW i - F i環境構築		・指定管理者（刈谷にぎわいオフィス）による管理運営 ・火葬件数 1,832件		・指定管理者（刈谷にぎわいオフィス）による管理運営					
	成果		指定管理者により施設の適正な運営が行われたことで、モニタリングでは96.6%の利用者から高い評価を得ており、高い水準での市民サービスの提供ができた。									
	課題		経年劣化による修繕が増加しているため、指定管理者と連携して早期に不具合箇所を把握し対応することで、施設の適正な維持管理を図る必要がある。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	成果指標	施設利用に対する満足度（％）			95.3	94.5	96.6	98.0	98.0			
	成果指標											
	他市との比較検証		岡崎市 指定管理 豊田市（みよし市）委託 碧南市（高浜市）一部事務組合直営（一部業務委託） 安城市 直営 知立市 一部業務委託 西尾市 一部業務委託									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
事業費 ①		116,952	113,719	124,557	132,638	合計 124,557,270 円						
財源		特定財源	50,093	32,887	53,073	38,765	旅費 3,480 円					
		一般財源	66,859	80,832	71,484	93,873	需用費 142,088 円					
職員人件費 ②		6,522	6,769	7,029	7,196	役務費 231,901 円						
総事業費（①+②）		123,474	120,488	131,586	139,834	委託料 119,316,297 円						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		使用料及び賃借料 4,780,304 円				
	7年度までの累積事業費		0		斎園使用料		負担金、補助及び交付金 83,200 円					
	9年度以降の事業費見込		0		行政財産目的外使用料							

会計名			施設改修事業				担当部		市民活動部			
一般会計							担当課		市民課			
款							項目		担当係		管理係	
4							1		5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針									
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営									
		施策の内容	なし									
	目的	青山斎園は築40年以上が経過していることから、計画的に施設を改修することで、良好な環境の維持と長寿命化を図る。				主たる内容	○老朽化した施設等の改修					
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設維持保全計画									
		根拠法令										
		対象者	青山斎園利用者				事業期間	～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	・火葬炉設備取替工事 ・斎場棟女子便所他改修工事 ・自転車置き場設置工事 ・霊堂女子トイレ改修工事 ・せい山閣自動火災報知設備設置工事		・霊堂大規模改修工事設計業務委託 ・非常用自家発電設備制御盤取替工事 ・火葬炉設備取替工事 ・火葬炉自動扉取替工事 ・法要室控室置他取替修繕		・火葬炉設備取替工事 ・斎場棟北東部屋上防水改修工事 ・法要室ロスナイ修繕 ・りんどうホールカーテン取替修繕 ・駐車場区画線等引直修繕		・火葬炉設備改修工事					
	成果	老朽化した施設等を改修することにより、施設環境が良好なものに改善され、安定的な稼働と長寿命化を図ることができた。										
	課題	突発的な不具合の発生により施設の利用を停止することがないよう、施設等の老朽化等の状況把握に努め、計画的に改修を実施する必要がある。										
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	活動指標	整備不良による事故発生件数				0	0	0	0	0		
	活動指標											
	他市との比較検証	建設年度等が異なるため、他市との比較はできない。										
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
事業費 ①		9,750	20,621	37,044	3,000	合計	37,043,600 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費	1,639,000 円				
		一般財源	9,750	20,621	37,044	3,000	工事請負費	35,404,600 円				
職員人件費 ②		3,836	3,982	4,134	4,233							
総事業費（①+②）		13,586	24,603	41,178	7,233							
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
	9年度以降の事業費見込		0									